

ネパールの社会開発におけるマイクロファイナンスの活動と ソーシャル・キャピタル

青木 千賀子

Chikako AOKI. Effectiveness of Social Capital Through Microfinance in Nepal. *Studies in International Relations* Vol. 33, No. 1. October 2012. pp. 35 – 43.

In Nepal, the disadvantage groups, including particularly the *Dalits*, the impure and untouchable and the lowest group in social hierarchy according to the Hindu (religion) Caste System and the women in general are yet denied access to basic services such as education, employment, and politics at all levels. In such circumstances, the poor women in Nepal have started activities to build a self-helping organization and becoming members in a participatory type of development, so that they can climb out of poverty with their own hands. Activities utilizing a small amount financial system called microfinance (MF) have been effective in improving income by starting businesses with small loans or as loans for ceremonial occasions, illness, natural disasters or unforeseeable accidents.

The concept of social capital (SC) is getting more important in social development programs. The paper, which is based on the field surveys conducted by interviews in 2009 through 2011, analyses the effectiveness of social capital with specific reference to MF program.

The study concludes that MF program has created a SC which has empowering effects such as their participation in community work, awareness building, capacity building, and decision making on women's group of the *Dalits*.

1. はじめに

社会開発, 貧困緩和, 女性の自立支援のための手段として, 世界の草の根でコミュニティを基盤としたマイクロファイナンス (Microfinance: 以下, MF, 小口金融) が広がっている。これまでは, 1976年にムハマド・ユヌス氏が小口融資と返済によって運用を開始したマイクロクレジット (Microcredit: 以下, MC, 小口融資) が途上国の貧困層を対象に使用されてきたが, 最近ではこの融資のみの初期形態から貯蓄制度や保険等を加えた持続性のある総合金融サービスへの拡張が図られ, 小口金融という意味で広義にMFが一般的に使われるようになってきた。

世界最貧国の一つに挙げられている南アジアのネパールでも女性グループにより, MF活動が貧困層を中心に展開されている。ネパールでは, 国民の約8割がヒンドゥー教徒であり, 就労人口の約65%が農業に依存している。今なお生活文化の中に根強く残るカースト制度 (1963年, 法では廃

止) という社会の階層システムの中で, カーストの最底辺に置かれた被差別集団である「ダリット (Dalit: 抑圧された者の意)」は政治, 経済, 教育, 医療等の面で厳しい状況に置かれてきた。なかでも女性は, 「マヌ法典」の女性蔑視の思想 (女性の劣等性や不浄性を説く) や家父長制の規範から, 人間としての基本的な権利や, 国や社会から公平に扱われる権利も得られないできた。このような状況の中で, ダリット女性たちは自らの手で, 貧困から脱する手掛かりを得ようと, 参加型の開発の担い手となり, 地域でグループを結成し, グループ内の信頼, 規範などを基本にした協働行動を培いながらMFの活動を開始した。

MF活動を通して, このグループ内の協調・協働活動が人間関係を豊かにし, 円滑に機能させるもとになっているといえるが, このように目に見えない有用な「資本」はソーシャル・キャピタル (Social Capital: 以下, SC, 社会関係資本) と呼ばれている。

SCの概念が注目されてきたのは1990年代の後

半であるが、その大きな契機となったのは、アメリカの政治学者ロバート・パットナム（Robert D. Putnam¹⁾）によるイタリアの研究“Making Democracy Work（邦題：『哲学する民主主義』）”である。パットナムは「SCとは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、「信頼」「互酬性の規範」「ネットワーク（絆）」といった社会組織の特徴」と定義した。SCの定義については、このパットナムの他²⁾OECDでは、「SCとはグループ内部またはグループ間での協力を容易にする共通の規範や価値観、理解を伴ったネットワーク」と定義している。また、発展途上国の社会開発においてSCの活用に関心を持つ世界銀行では、パットナムの定義を狭義とし、「SCとは社会的なつながりの量・質を決定する制度、関係、規範であり、社会構造全般と対人関係にかかわる個人の行為を規定する規範全体」という非常に幅広い意味に解釈できる定義を与えている。すなわち、信頼感やネットワークとともに、制度、社会の仕組みの役割が強調されたものとなっている。

本稿では、フィールドワークを通してネパールの女性グループによるMFの活動におけるSCの社会的効果やそれらが社会開発にどのような役割を果たすのか、すなわち、カースト制度の文化の残る階層社会のなかで、仕事、教育、保健・衛生、差別・暴力問題等の社会開発の課題に、MFとSCがいかに機能し、シナジー効果をもたらすか、地域性を活かした協働モデルの構築と活用について今後の展望と課題を探る。

2. マイクロファイナンス（MF）の活用実態

マイクロファイナンス（MF）は、融資を中心に始まったマイクロクレジット（MC）の基本理念が根底にある小口金融制度である。MCは、社会的信用力や資産がなく、既存の金融機関からは融資を受けにくい途上国の貧困層に、無担保で小額の事業資金を貸し付ける支援制度である。貧困層が自助組織を作り、参加型開発の担い手となり、経済的活動を開始することにより、自らの手で貧困から脱する手がかりを得るというものである。

定期的な小額返済によって運用されている。借り手は当初、男女ほぼ半々であったが、今では多くが女性であり、返済率が97%と非常に高い。MCは、バングラデシュのグラミン銀行（Grameen Bank）が小口融資専門銀行の先駆けとされ、ムハマド・ユヌス氏は、「返済の伴わない援助は人間の尊厳を傷つけ、自助努力や自己責任を忘れがちになる³⁾」と強調する。ユヌス氏は、この功績を認められて、2006年12月にノーベル平和賞を受賞している。

MFは、政府や援助機関の開発プログラムとして既存の金融機関やあるいはMF専門機関等を通して行われるものなどがあるが、実際には銀行、協同組合銀行、NGO、グループ内でのお金の管理等で運用されている。MFもMC同様、貧困層の多くが既存の金融機関からは融資を受けにくく、高利での借りに頼らざるを得ない状況の中で、収入のほとんどを返済に充てるため、これまで経済的自立への道が阻まれ、貧困からの脱却が困難となっていた。MFは、この状況を打破するために開発された小口金融システムである。

MFは、今日では開発途上国のみならず、先進国を含む130カ国以上の国々で、NPO・NGOを中心に運用されており⁴⁾、地域にあった多様なやり方で展開されている。日本でも、ap bank（Mr. Childrenの小林、櫻井らのNPO）が環境保護や自然エネルギー促進事業、省エネルギーなどの活動に対しての融資を行っている。

3. ソーシャル・キャピタル（SC）の概念の展開および分類・類型化

3-1 SCの概念の展開

日本では、「2011年3月11日の東日本大震災の際には、日本の人々は互いに譲り合い、整然と行動し、日本という国の社会関係資本（SC）の厚みを世界に示した。」と稲葉（2011）が述べている⁵⁾。また、山内（2005）⁶⁾は、「日本の伝統社会には助け合いという互酬の慣行が深く根付いており、“お互いさま”という言葉には、直接的な見返りを求めない他者への奉仕の気持ちと、将来自分が困難に陥った時に他者が助けてくれるかもしれ

ないという期待が込められている。」と述べている。

SCが、近年、世界的に注目を集めているのは、SCが生活の質（社会治安、教育、健康増進など）に影響を及ぼすということが実証されているからであり、具体的には、人口に占めるボランティア活動行動者の比率が多い都道府県ほど、犯罪発生率、失業率が低く、出生率が高くなっているという報告もある⁷⁾。

SCの概念のこれまでの展開については、宮脇(2004)⁸⁾が以下のように簡潔に述べている。SCの概念は、1916年にアメリカの教育学者ハニファン(L.J.Hanifan)が善意、仲間意識、社会的交流等をSCとし、地域や学校におけるコミュニティ関与の重要性を指摘したことにはじまる。そして、1993年に前述のпатナムが“Making Democracy Work”と題する論文の中で、イタリアの北部と南部で州政府の統治効果に格差があるのは、「信頼」・「規範」・「ネットワーク」を通じた協働のSCの蓄積の違いによるものと指摘し、SCが社会的効率性を高めることを明記した。北部地方政府の方が、効率的で良好な統治制度を持つ理由をネットワークが水平・横型で参加等の協働が浸透している点を挙げて説明している。その後、英国、オーストラリア、米国等で官民を通じた研究が展開されている。

3-2 開発に関する研究とSCの計測分析、および分類・類型化

坂田(2002, 2011)^{9),10)}によると、патナムの“Making Democracy Work”の論文以降、途上国の開発問題を解く1つの重要な鍵として、SCの概念は多くの援助機関、NGO、あるいは開発問題の研究者らの関心をひきつけ、特に世界銀行がSCの議論を取り上げ始めたことが、展開のきっかけとなった。世界銀行は、1993年に学者とNGO代表で構成される「環境の持続可能な開発に対する副総裁諮問委員会」の中で、SCに関する議論を始め、さらに1996年には「ソーシャル・キャピタル・イニシアティブ」(Social Capital Initiative: 以下、SCI)というワーキング・グループを組織した。このグループは、SCの「指標化」と「計測」の方法論の形成に大きく貢献し、その概念を開発

事業の活用に展開していった。その基本的な考え方は、SCをいくつかの要素からなる総体ととらえ、要素ごとに定量化するというものである。

また、SCIはпатナムらが協調行動の前提として描いている水平的な人間関係だけではなく、垂直的な関係つまり政府や行政と住民との関係や法などのフォーマルな社会構造・社会制度、様々な規模や目的のネットワーク、政治的自由といった価値観に関わるもの、非市場的な制度・構造もすべてSCの範疇に取り込んだ¹¹⁾。

SCIは、様々なSCを3点の基準から分類・類型化¹²⁾し、それらの関係性を提示している。

(1) 構成要素の特徴：制度的／認知的SC

- ①「制度的 (structural) SC」：社会組織・制度の存在に関連したSCで、ネットワーク、組織での役割、ルール、手続きなどを指す。
- ②「認知的 (cognitive) SC」：個人の心理的な変化プロセスや態度に直接影響を与えるSCで、規範、価値観、信条などのことである。この2種類のSCは相互補完的である。

(2) 範囲：マイクロ／マクロのSC

- ①「マイクロ (micro) なSC」：コミュニティ、あるいは小集団内における情報チャネル、住民間の協調行動の枠としての組織、ネットワークなどを事例研究の対象として、それらの参加者間のSCと家計所得、小規模金融、農業技術普及などのパフォーマンスとの相関を示すものがある。
- ②「マクロ (macro) なSC」：より広範な住民を含む社会・政治的環境に関するものであり、政治制度、法的拘束力などを指す。

(3) 対象とチャンネル：内部結束型／橋渡し型SC

- ①「内部結束型 (bonding)」：コミュニティなどのグループ内の結束を強化させるSCで、情報の共有、取引費用の低下、機会主義的行動の抑制などをもたらす、協調行動のインセンティブをグループにもたらし、社会全体やコミュニティのまとまりの良さを凝集性 (cohesion) というのが、このコミュニティの凝集力を高める。
- ②「橋渡し型 (bridging) SC」：グループ外の他の集団や政府などのフォーマルな制度・組

織との連携を強め、コミュニティ・グループと関係機関との水平及び垂直のネットワークを構築するSCで、政府のサービスや市場など外部の情報・機会へのアクセスを増加させ、グループの交渉能力を向上させるなどのメリットをもたらす。

この2つのSCは補完関係にあり、コミュニティと行政の間に「橋渡し型SC」を形成し、「シナジー（協働）関係」を築くことが持続的な発展には重要である。

宮脇（2004）¹³⁾によるとSCは、具体的にはボランティア活動や官民連携など幅広い横型ネットワークによって支えられる。それは、地域を支える主体の社会的応答性を高める仕組みである。SCの質が高い地域では、地域内の社会的応答性が創造的に高まり、地域の治安や経済活動が改善し、出生率も高まるといった実証結果も報告されている。

稲葉（2011）¹⁴⁾は、SCが日常生活に影響を及ぼす分野として、①企業を中心とした経済活動、②地域社会の安定、③国民の福祉・健康、④教育水準、⑤政府の効率などを挙げている。また、開発協力の分野においては、地域社会開発、農業、森林保全、プライマリー・ヘルスケア、教育、MF等が事例分析として報告されている¹⁵⁾。

4. マイクロファイナンス（MF）と相互扶助システムとしてのソーシャル・キャピタル（SC）

～ネパールのMF実態調査から～

4-1 MFの活動とSC

稲葉（2002）¹⁶⁾は、NPOが社会構成員間の信頼と規範を高めるSCの提供者としての機能を有し、NPOの活動自体がSCを醸成すると同時に、セクターとしてのNPOが総体としてSCを育むと提示している。

また、内閣府は『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』¹⁷⁾のなかでSCと市民活動との関係を図1のように示し、以下のように説明している。ボランティア・NPO・市民活動に参加している人達は、地域活動に参加していない人と比べて、人を信頼できると思う人が相対的に多く、近隣でのつきあいや社会的な交流も活発な傾向にある。実際、ボランティア・NPO・市民活動への参加者は、他の地域活動にも積極的であり、また居住地域を越え、多様な人達との交流が広がっている様子が窺える。他方、人を信頼できると思っている人達、近隣でのつきあいや社会的な交流の活発な人達は、そうでない人と比べて、ボランティア・NPO・市民活動に参加している人が相対的に多く、今後新たに参加したいとの意向を持っている人も多い傾向にある。

こうしたことから、ソーシャル・キャピタルの培養と市民活動の活性化には、互いに他を高めていくような関係、すなわち、「ポジティブ・フィー

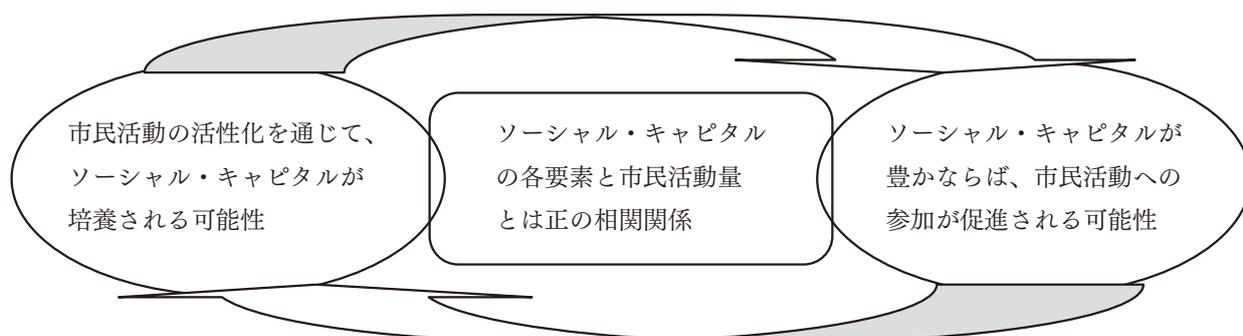


図1 ソーシャル・キャピタルと市民活動との関係

出典：『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』（内閣府経済社会総合研究所編 平成17年8月）

ドバック」の関係の可能性があると考えられる。

4-2 ネパールのMFの活動実態

かつての日本の地域社会では相互扶助システムとして、結や講があったと山内（2005）¹⁸⁾は次のように述べている。「結は、田植え、稲刈り、屋根葺き等、多くの手が一時に必要な時に、コミュニティ内で労働力を融通し合う仕組みである。また、頼母子講や無尽は、様々な社会事業を行うために講員（加入者）が共同で積み立てた資金を、融資を必要とする講員に貸し付ける小口金融制度であり、さらに天災や事故などの不測の事態に備える保険としても機能していた。」まさに、以下に述べる現在ネパールで行われているMFと通底する制度が日本でも行われていた。

MFとSCとの関係については、グラミン銀行の例を出して、佐藤、足立（2002年）¹⁹⁾が次のように述べている。「グラミン銀行の成功の一因として、透明な融資手続きやメンバーによるグラミン銀行の株式保有、融資返済に関する規範の形成などのミクロレベルの制度的SC及び認知的SCの形成・蓄積が確認され、このようなミクロレベルのSCの蓄積によって“貧困層には融資の返済能力がある”という認識が国内外に広まり、マクロレベルのSCにも影響を与え、MFの法整備に至った。」

ネパールのMF活動については、筆者が実施したネパールの西部から東部に至る23のダリット女性グループの実態調査^{20),21)}（2009～2011年）結果から、SCとの関連について考察する。MF活動は、インドとの国境に近い平野地帯や都市部に近いところで、融資を利用して家畜の飼育や野菜の栽培により、所得向上をはかる目的で資金が運用されていた。しかし、その他の地域の多くのグループでは貧困ゆえの生活不安を解消するために、それぞれのグループで毎月少額のお金を出し合い、集金したお金をプールして病気や天災等不慮の災難時や冠婚葬祭、出稼ぎに必要なお金、子どもの教育費として多目的に運用していた。

グループメンバーについては、カーストの階層が最底辺のダリットを中心に、最上層のパフン、次のチェトリ、またエスニック・グループ（民族）²²⁾等も混じってグループ活動を行っている。男女については、男性の出稼ぎが多いため、一部で

男女混合のグループがみられたが、ほとんどは比較的居住地から移動することが少ない女性の既婚者で構成されていた。大江（2006）²³⁾も指摘しているように、これは、資金を獲得後、持ち逃げなどによる返済率が下がることが少なく、また、他に資金獲得の機会が少ない女性の場合は、よりこのインセンティブが高まり、着実な返済を実現する。すなわち、皮肉なことに、女性を対象としたMF活動の成功率が高いことの裏側には、女性が経済的、金融的手段へのアクセシビリティが低いという事実があり、女性のこうした機会を向上することが社会政策上大きな課題であることを示しているともいえる。

グループ人数に関しては、20人前後が多く、結成年数については、2～4年というところが圧倒的に多かった。20名を越えたところは、時期を見て半分に分けて活動をしていた。

1人、1ヶ月当たりの集金額では、5～1,000ルピー（1ルピー＝約1.24円、2009年の調査時）とグループにより大きな差があるが、20～50ルピーが最も多かった。集金した資金をグループでオーナーシップをもって維持管理し、メンバーへの利率も自主的に決定し、返済利子額は、1ヶ月当たり100ルピーに対して2ルピーというところが多かった。MFのグループの返済の特徴は、貸し出す際に返済の期間、額をグループ内で詳細に決め、1か月ごとに決めた額を定期的に返済することである。返済は、小額ずつであっても定期的かつ頻繁に回収する方式をとっており、このことがグループ内の信頼、規範を高め、返済不履行者をこれまで出していない理由になっている。

また、資金を増加させるためには、ある程度の利子収入が必要となるが、増えた利子による資金はグループに還元されるため、このことはメンバーの返済インセンティブを高めることにもなる。MFの活動をとおして、貸出活動がグループ内部の規範を醸成し、自主管理能力を育成しているといえる。

MFの活動の意義については、外出が自由でできなかった女性たちにとって毎月1回のミーティングで定期的に集まること自体に大きな価値を見出し出しており、それぞれの悩みや問題を話し合う

情報交換の場と化していることが最も大きいという。自己主張や意思決定ができるようになり、自信と尊厳を獲得しつつあると言っている。このようなメンバー同士の横のつながりが、農村での人間関係を豊かにし、男性社会で弱い立場に追い込まれやすい女性を精神的、経済的にも支え、女性の家庭や地域の地位向上と自立の支援にも大きく貢献し、エンパワーメントへの原動力ともなってきたといえる。

MFの活動を通して、パットナムのいう「信頼」、「規範」、「ネットワーク」のSCによる社会組織が構築され、協調行動を活発にすることによって、社会の効率性、グループの活性化に繋がっていることが分かる。図1の「SCと市民活動との関係」のように「SCとMFとの関係」を図式化すると図2のように表わすことができる。

4-3 SCの分類・類型化の指標とネパールのMF活動

ここで、世界銀行が組織した前述のSCI（ソーシャル・キャピタル・イニシアティブ）のワーキング・グループが示したSCの指標とネパールのMFの活動について対比しながら検証をしてみたい。

(1) 構成要素の特徴：制度的／認知的SC

- ①「制度的（structural）SC」：a. カーストの階層を越えたMFのグループ構成・組織、b. グループリーダーやファシリテーター²⁴を中心に集金、会計、などの役割分担のもと毎月1回のミーティングを開催、c. 集金・借入制

度をグループでルール化し、それに基づいた手続きの実施、d. 返済においては小額ずつ定期的、かつ頻繁に回収する方式を採用、e. グループ内の識字教室で教育力をつけ所得向上を目指す、などがあげられる。ネットワークとは人と人のつながり、絆であるが、これによってもたらされるものは情報であったり、相互扶助であったりと様々であり、教育は一般的には信頼を醸成するし、人々のネットワークを広げる。また、グループ資金の貸出活動がグループ内部の規範を醸成し、自主管理能力を育成しているが、持続的な制度確立には、返済の規範やグループの結束といったSCがさらに必要となる。

- ②「認知的（cognitive）SC」：a. 外出が自由にできなかった女性たちが定期的な会合を開催、b. DVや病気等の悩みや問題を話し合う情報交換の場の獲得、c. 自分の名前が人前で言え、自己主張や意思決定ができ、家庭内でも意見が言えるなどの発言力、d. 自信と尊厳を獲得し、人権意識の向上がみられる、などである。

このようなメンバー同士の横のつながりが、人間関係を豊かにし、精神的、経済的にも支え、女性の家庭や地域の地位向上と自立の支援にも大きく貢献している。

(2) 範囲：マイクロ／マクロのSC

- ①「マイクロ（micro）なSC」：a. MFのグループ内における情報交換、b. 住民間の協調行



図2 ソーシャル・キャピタルとマイクロファイナンスとの関係

(筆者作成)

動による信頼感をもとにグループ内のSCと家計所得、小口金融、研修から得た農業技術、家畜の飼育の普及、店の創設・運営等のパフォーマンスとの相関がある。

- ②「マクロ（macro）なSC」：a. 他のMFのグループとの交流，b. NGOや政府が主催するミーティングへの参加により広範な住民を含む社会・政治的環境の知識を得，政治制度や法的拘束力などへの改善など要望をうちだす。

ミクロレベルにおけるSCの形成や活用を，長期的に持続可能なマクロレベルの制度的変化との関連で評価していくことが大切である。

- (3) 対象とチャンネル：内部結束型／橋渡し型SC

- ①「内部結束型（bonding）」：a. 毎月1回のミーティング，b. 男性の出稼ぎやメンバーの病気・怪我などの身体的問題の共有，c. DV被害からの救出活動など，グループ内の結束を強化させるSCで，協調行動のインセンティブをグループにもたらす。これにより，グループ内部の信頼関係が醸成・強化され，グループメンバー間の相互扶助のメカニズム機能が活性化され，協調行動の規範が強化されるなどがSCへの働きかけとして考えられる。

- ②「橋渡し型（bridging）SC」：a. 教育の普及，b. 水へのアクセス，c. トイレなどの保健衛生，d. 妊婦・乳幼児の保健医療など，ネパール社会全体の課題に対するグループ外の他の集団や政府などのフォーマルな制度・組織との連携を強めるSCである。

政府のサービスや市場など，国際NGOや現地NGOのカウンターパート²⁵⁾や，村落開発委員会（VDC：Village Development Committee）や郡行政事務所（DAO：District Administrative Office）の行政担当者が外部の情報・機会へのアクセスを増加させ，政府諸機関とグループの橋渡し役となり，交渉能力を向上させるなどのメリットをもたらす。

5. 社会開発としてのマイクロファイナンス（MF）とソーシャル・キャピタル（SC）の課題

開発は，環境破壊や少数文化の消滅，貧富格差の拡大といった地球規模の諸問題を生み出してきた。こうした国家や国際機関主導のこれまでの近代化論にもとづいたトップ・ダウン式開発の行き詰まりが問題視され，これらを打開するために，ボトム・アップ式でかつ，当事者参加型の開発が1970年から導入されてきた。これを「もう一つの開発」または，代替型開発（Alternative Development）と呼んでいる。それは，開発を当事者とNGOが作り出す「もう一つの開発」という観点からとらえたものであり，この開発政策のパラダイム転換から生じたアプローチがきっかけとなり，実践主体としてのNGOの役割が重視されるようになってきた。

SCの一般的定義では人々の信頼関係や人間関係は，上下関係の垂直的な人間関係ではなく，水平的な人間関係を意味するとしており，ボトム・アップ式でかつ，当事者参加型の開発こそ，SCの有用性を活かした開発といえる。

この開発のパラダイム転換以降，もはや推進・反対論という総論的枠組みではとらえきれないほど多様化しているのが現状である。そうした中で，開発研究の視点^{26),27)}も従来のマクロな開発工学的な見地からのみでなく，個々の開発が及ぼす社会・文化的影響や当事者の対応に注目したミクロ的な方向も重視されてきている²⁸⁾。

参加型開発は，NGOが大きな役割を演じる「民衆中心ヴィジョン」の開発・発展戦略を提唱しており，それは地域住民による意思決定・資源利用を目指す立場で，直接当事者に接触し，そのニーズに通じ，政府や国際開発協力機関との関係を調整しながら，資源を誘導し開発実践を行うものである。信頼や互酬性の規範やネットワーク（人と人との絆やつながり）が重要となるNGOは，まさにSCによって生み出されるものであり，逆にまた，SCを生み出す主体でもある。

喜多村（2004）²⁹⁾によると「ジェンダーと開発」の分野で用いられるエンパワーメント概念は，「女

性の抑圧の経験は、男女の不平等や社会・家庭内の従属的地位だけではなく、民族、階級、植民地化の歴史や現在の国際経済秩序の中での位置づけによって異なる。」という女性の歴史的・社会的・文化的地位の認識におかれている。それを踏まえたうえで、「女性組織による組織的・継続的な活動を通して、二つのニーズの達成、すなわち実際のジェンダー・ニーズ（生存に最低限必要なニーズ）の問題生成から、女性の意識を高め自立・自助を通じて戦略的ニーズ（地位向上）を長期的に達成しようとするものである。

その際、獲得される「力」については、他者に行使される権力ではなく、自立や内なる力を高める女性の能力と解釈される。「女性の主体的な働きかけ」が必須の要素となる。女性の実際の社会・経済的地位の向上は、制度上の男女の平等を推し進めても「開発」抜きには考えられず、途上国住民の貧困緩和を図るのが第一という問題が提起されたのである。これが「エンパワーメント・アプローチ」の萌芽段階の議論となるが、実際に加速されるのは1980年代半ばである。社会開発プロジェクトは、地域住民自身が開発を進め、参加型開発を進めていく能力の育成（SCの形成）を目指す。前述のネパールのMFの実態調査にも見られるように、貯蓄グループを形成してプールした資金で貸付を行い、グループでオーナーシップをもって維持管理し、メンバーで管理運営を行う方法である。これにより、融資返済という規範形成が醸成される。

今後の課題としてグループの活性化につながるアイデアを出し、実現へと導けるリーダーシップをとれる人材育成が喫緊の課題である。さらに、受けた教育が高いほど、ひとびとの信頼、グループ活動への参加、友人とのネットワークも高くなり、SCの質の向上につながるため、教育の充実も重要である。「支え合いと活気のある社会」が出現すれば、SCの高い、すなわち信頼度が高く、互酬性の規範やネットワーク（絆）が良好な、住民の幸せ度が高いグループ、コミュニティが形成されるであろう。

本研究は、日本大学中期海外派遣研究員として

平成21年2月から8月までネパールに滞在し、フィールドワークを行った研究成果と平成22～24年度文部科学省科学研究費補助金による基盤研究（C）課題番号22530572の研究成果の一部である。聞き取り調査においては、ネパール国立大学のトリバン大学農村開発研究科大学院生の中嶋大輔さん、ならびに通訳・翻訳者の吾妻佳代子さんに真摯な通訳のご協力をいただきました。ここに、心から感謝の意を表します。

注

- 1) Robert D.Putnam, "Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy", Princeton University Press, 1993 (河田潤一訳, 『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』, NTT出版, 2001年)
- 2) 内閣府NPOホームページ, 『平成14年度 内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル: 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』, 2002年
- 3) 朝日新聞 2006年10月14日 朝刊
- 4) 朝日新聞 2010年4月30日 夕刊
- 5) 稲葉陽二, 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』, 中央公論新社, p.i, 2011年
- 6) 山内直人・伊吹英子, 『日本のソーシャル・キャピタル』 山内直人, 「序章 ソーシャル・キャピタル考」, NPO研究情報センター, p.1, 2005年
- 7) J-marketing net, マーケティング用語集「ソーシャル・キャピタル」
<http://www.jmrlsi.co.jp/mdb/yougo/my10/my1022.html> (2012年3月10日 閲覧)
- 8) 宮脇 淳, 「ソーシャル・キャピタル」, 『PHP政策研究レポート』, Vol.7, No.86, p.1, 2004年
- 9) 稲葉陽二他, 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア—その到達点と可能性—』, 坂田正三, 「開発論」, ミネルヴァ書房, p.116, 2011年
- 10) 国際協力事業団・国際協力総合研修所, 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成

- 果を目指して—【総論編】】，坂田正三，「第1章 ソーシャル・キャピタルとは何か」 pp.9-10, 2002年
- 11) 同掲書, p.12
 - 12) 同掲書, pp.12-15
 - 13) 宮脇 淳, 「ソーシャル・キャピタル」, 『PHP政策研究レポート』, Vol.7, No.86, p.1, 2004年
 - 14) 稲葉陽二, 『ソーシャル・キャピタル入門 孤立から絆へ』, 中央公論新社, p.41, 2011年
 - 15) 国際協力事業団・国際協力総合研修所, 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—【事例分析編】』, 加藤圭一, 「序文」 2002年
 - 16) 稲葉陽二・松山健士編, 『日本経済と信頼の経済学』, 稲葉陽二「エピローグ—再び信頼の再構築に向けて」東洋経済新報社, pp.177-189, 2002年
 - 17) 内閣府経済社会総合研究所, 『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』 p.4, 2005年
 - 18) 山内直人・伊吹英子, 『日本のソーシャル・キャピタル』 山内直人, 「序章 ソーシャル・キャピタル考」, NPO研究情報センター, p.3, 2005年
 - 19) 国際協力事業団・国際協力総合研修所, 『ソーシャル・キャピタルと国際協力—持続する成果を目指して—【総論編】』, 佐藤寛, 足立佳菜子「第2章 開発援助とソーシャル・キャピタル」 p.28, 2002年
 - 20) 青木千賀子, 「ネパールのマヒラサムハ (女性グループ) の活動実態とエンパワーメントへの課題」, 『日本大学国際関係学部研究年報』, Vol.31, pp.17-32, 2010年
 - 21) 青木千賀子, 「ネパール東部開発区のマヒラサムハ (女性グループ) の活動実態とエンパワーメントへの課題」, 『日本大学国際関係学部研究年報』, Vol.33, pp.11-22, 2012年
 - 22) 山岳・丘陵地帯のエスニック・グループは, 本来はカースト制度を持たなかったが, ヒンドゥー化によりカースト的な枠組みに組み込まれていった。
 - 23) 大江宏子, 『地域社会活性化に向けた社会ネットワーク活用のための実証的研究』, 早稲田大学学位記番号: 新4234, 文部省報告番号: 甲2213号, p.137, 2006年
 - 24) ファシリテーター (facilitator) とは, 開発援助において住民がもてる力を顕在化する過程 (エンパワーメント) を支援し, その効果や持続性を促進 (ファシリテート) する人である。佐藤 寛, 『テキスト社会開発 貧困削減への新たな道筋』, 太田美帆「ファシリテーターの役割」 p.157, 日本評論社, 2007年
 - 25) カウンターパート (counterpart) とは, 国際協力の場において, 現地で受け入れを担当する機関や人物をさす。
 - 26) Prema Basargekar, “Measuring Effectiveness of Social Capital in Microfinance: A Case Study of Urban Microfinance Programme in India”, *International Journal of Social Inquiry*, Vol.3, No.2, pp.25-43, 2010
 - 27) Katharine N. Rankin, “Social Capital, Microfinance, and the Politics of Development”, *Feminist Economics*, Vol.8, No.1, pp.1-24, 2002
 - 28) 喜多村百合, 『インドの発展とジェンダー女性 NGOによる開発のパラダイム転換』, 新曜社, pp. iv-v, 2004年
 - 29) 同掲書, pp.9-10